



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾家 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 尾家 健太郎 TEL 06-6375-0158
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	94,833	34.3	1,692	—	1,760	—	1,633	—
2022年3月期	70,602	—	△748	—	△560	—	△114	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	180.55	—	15.9	5.8	1.8
2022年3月期	△12.62	—	△1.2	△2.1	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当事業年度より表示方法の変更を行ったため、当該変更を反映した組替え後の数値及び対前事業年度増減率を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,012	11,042	33.5	1,220.50
2022年3月期	27,435	9,520	34.7	1,052.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,042百万円 2022年3月期 9,520百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,583	50	△1,770	4,076
2022年3月期	520	201	△436	3,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	—	0.5
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	271	16.6	2.6
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.3	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	4.5	660	0.3	700	3.2	580	1.2	64.10
通期	97,000	2.2	1,750	3.4	1,830	4.0	1,430	△12.5	158.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	9,255,000株	2022年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	207,260株	2022年3月期	207,075株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,047,823株	2022年3月期	9,047,925株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、P. 13「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(表示方法の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束が繰り返されたものの、行動制限の緩和等もあり、少しずつ回復の兆しが見えてきました。しかしながら、感染症に対する潜在的な不安に加え、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料価格及びエネルギー費の高騰や、円安の影響による物価上昇により、消費者の購買意欲の冷え込みが懸念される等、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当社の主要取引先であります外食産業におきましては、夜間の外食需要及び大人数での宴会需要等、一部の業態については回復の遅れがあり、特に酒類の提供制限で大きな影響を受けた居酒屋業態はコロナ禍前の2019年度と比較し、半分以上に留まり厳しい状況が続いております。更に人手不足による売上機会のロスや、穀物や農水産物の一部で需給がひっ迫している状況は、回復途上の外食産業において深刻な課題として顕在化しております。

しかし2022年3月にはまん延防止等重点措置が全面解除されたことで徐々に客足も回復し、価格改定による客単価の上昇もあり外食産業全体の売上は前年を上回り、更にインバウンド需要の回復も見込まれます。

このような状況の下、当社は第5次中期経営計画の骨子である営業重点施策に営業資源を集中させるとともに、回復する外食市場に対して確実に商品を確保し適正な価格で提供させていただくことに注力いたしました。

ヘルスケアフード業態に対しましては、病院や高齢者施設を対象にした「やさしいメニュー提案会」を東京、大阪、名古屋、広島の4会場で開催いたしました。また、同業態向けプライベートブランド商品(以下、PB商品)として「サンホーム ソイフルボール」「サンホーム とろろ昆布」「サンホーム オムレツ(リニューアル)」を発売しました。特に「サンホーム オムレツ」は、ユニバーサルデザインフード区分の「容易にかめる」を取得したことから、食事に課題を抱える喫食者から高評価をいただきました。その結果、ヘルスケアフード業態の売上は前期比110.8%と、計画通りに伸ばすことができました。

また、2023年1月から3月には春季提案会を10会場で開催し、試食を含むリアルな提案を通じ約45,000件の新たな商談が生まれました。この取組みは、新たなユーザーとの取引に向けた施策としても効果があり、2022年4月以降、800社を超える新規ユーザーとの取引に繋がりました。特に素材品の出展を強化し、新鮮で産地を謳えるこだわり野菜を提供する仕組みについては大変好評をいただき、既に多くの採用をいただいております。

PB商品の取組みとしては上記商品のほか、「サンホーム 上白糖」「サンホーム 厚切りロースカツ」を含む計30品を発売しました。えびのプリプリとした食感が特徴の「燦宝夢 えび入り焼売」は、食べやすいサイズにカットしたことで、外食のみならずヘルスケアフードまで幅広い業態で採用に繋がりと、PB商品全体の売上は前期比で133.3%と大きく伸ばしました。

経費削減の取組みでは、エネルギー費の高騰や人手不足の影響が大きい配送関連経費の抑制に取組みました。自社配送費率を高め、配送回数や積載量といった配送効率の改善にも注力し、大幅に配送量が増加した当事業年度においても、売上に対する物流費比率は前期を下回ることができました。またDX推進を通じ、請求書の電子化や受注業務に関する効率化、費用の削減にも取り組んでおり、新たな受注方法を取り入れました。これらの取組みにより、電子受注化の比率は前期に比べ約9%改善することができました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高948億33百万円(前期比34.3%増)、営業利益16億92百万円(前期は営業損失△7億48百万円)、経常利益17億60百万円(前期は経常損失△5億60百万円)、当期純利益16億33百万円(前期は当期純損失△1億14百万円)となりました。

なお、注記事項(表示方法の変更)に記載のとおり、当事業年度より表示方法の変更を行っており、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前事業年度の財務諸表の数値を用いて比較しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、330億12百万円となり前事業年度末と比較して55億76百万円の増加となりました。

主な要因は、建物が1億95百万円減少した一方で、売掛金が39億54百万円、商品が6億34百万円、現金及び預金が8億63百万円、未収入金が4億32百万円増加したことによります。

(負債)

負債は、219億69百万円となり前事業年度末と比較して40億54百万円の増加となりました。

主な要因は、長期借入金が9億9百万円減少した一方で、買掛金が41億97百万円、未払費用が4億12百万円、未払法人税等が2億77百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、110億42百万円となり前事業年度末と比較して15億22百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が14億97百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は40億76百万円（前期比26.9%増）となり、前事業年度末と比較して8億63百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、25億83百万円の収入（前期は5億20百万円の収入）となりました。

これは、税引前当期純利益が17億60百万円、減価償却費が6億26百万円、仕入債務の増加が41億97百万円であったことに対し、売上債権の増加が39億58百万円であったことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、50百万円の収入（前期は2億1百万円の収入）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が22百万円、無形固定資産の取得による支出が23百万円であったことに対し、敷金及び保証金の回収による収入が98百万円であったことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、17億70百万円の支出（前期は4億36百万円の支出）となりました。

これは、リース債務の返済による支出が84百万円、長期借入金の返済による支出が15億50百万円、配当金の支払額が1億34百万円であったことが主たる要因であります。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	39.6	42.2	36.9	34.7	33.5
時価ベースの自己資本比率（%）	36.4	43.9	47.5	32.0	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	179.3	60.9	—	538.9	47.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	225.7	732.7	—	46.1	281.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

翌事業年度につきまして、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的となることが予想され、経済及び社会活動の正常化が想定されるものの、ウクライナ情勢や原材料価格の高騰に起因する物価上昇により消費マインドは低下することが懸念され、依然として厳しい経営環境が継続することが想定されます。

このような市場環境下、当社といたしましては企業の安定成長のために、翌事業年度から2年目を迎える第5次中期経営計画に沿って収益基盤の強化を図ってまいります。更に激しくなる競争環境や市場の変化に打ち勝つために「Change! Challenge! Create!」（変われ! 挑め! 創り出せ!）をスローガンとし、「収益力の強化」「成長戦略の取組強化」「経営基盤の強化」を重点戦略に掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進いたします。

①（持続可能な）収益力の強化

従来から取組んできた重点施策である「ヘルスケアフード」「中食」「PB商品」を更に強化するとともに、新たに素材品（肉・野菜・魚）の取扱いを増加させ、収益の拡大と安定化を図ります。

②成長戦略の取組強化

C&C事業や通信販売、海外市場への販売等の取組みに挑戦します。

③経営基盤の強化

企業の持続的な成長を支えるのは社員一人ひとりの「健康」であることを再認識し、「OIE健康宣言」の下、社員満足度等の具体的目標を掲げ取組みます。また、中核人材の育成や女性の活躍促進に向けた行動計画を策定し、実行してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,633	4,076,277
受取手形	6,445	10,177
売掛金	9,421,819	13,376,403
商品	2,469,471	3,104,463
未収入金	1,171,950	1,604,275
その他	24,964	30,972
貸倒引当金	△23,133	△7,130
流動資産合計	16,284,151	22,195,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,398,909	4,398,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,192,606	△1,387,957
建物（純額）	3,206,303	3,010,952
建物附属設備	5,677,292	5,679,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,940,452	△4,204,137
建物附属設備（純額）	1,736,839	1,475,354
構築物	330,314	331,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188,040	△211,667
構築物（純額）	142,274	119,934
機械及び装置	417,518	417,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	△300,215	△320,419
機械及び装置（純額）	117,302	97,098
工具、器具及び備品	599,964	649,431
減価償却累計額及び減損損失累計額	△437,059	△489,997
工具、器具及び備品（純額）	162,904	159,433
土地	2,280,440	2,280,440
有形固定資産合計	7,646,064	7,143,213
無形固定資産		
ソフトウェア	152,787	145,394
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	179,401	172,008
投資その他の資産		
投資有価証券	864,350	900,460
差入保証金	2,288,226	2,208,810
会員権	9,624	9,582
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	48,032	45,557
繰延税金資産	95,493	289,449
投資不動産	43,560	43,560
その他	621	21,187
貸倒引当金	△54,901	△47,766
投資その他の資産合計	3,325,967	3,501,801
固定資産合計	11,151,433	10,817,023
資産合計	27,435,585	33,012,464

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,737,414	14,935,382
1年内返済予定の長期借入金	1,550,796	909,931
リース債務	73,849	79,852
未払金	103,314	366,878
未払費用	1,164,357	1,576,357
未払法人税等	97,049	374,065
賞与引当金	334,000	600,000
資産除去債務	—	3,648
その他	20,396	158,639
流動負債合計	14,081,178	19,004,756
固定負債		
長期借入金	1,048,457	138,526
リース債務	130,183	101,120
退職給付引当金	1,727,444	1,785,369
役員退職慰労引当金	123,399	132,990
資産除去債務	749,443	751,646
その他	54,924	55,324
固定負債合計	3,833,851	2,964,977
負債合計	17,915,029	21,969,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,083,566	3,581,399
利益剰余金合計	6,837,697	8,335,530
自己株式	△172,221	△172,384
株主資本合計	9,204,865	10,702,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,689	340,195
評価・換算差額等合計	315,689	340,195
純資産合計	9,520,555	11,042,731
負債純資産合計	27,435,585	33,012,464

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	70,602,179	94,833,926
売上原価		
商品期首棚卸高	2,147,566	2,469,471
当期商品仕入高	58,620,915	78,138,608
合計	60,768,481	80,608,080
商品期末棚卸高	2,469,471	3,104,463
商品売上原価	58,299,009	77,503,616
不動産賃貸原価	111,182	115,671
売上原価	58,410,191	77,619,288
売上総利益	12,191,987	17,214,638
販売費及び一般管理費	12,940,345	15,522,447
営業利益又は営業損失（△）	△748,357	1,692,190
営業外収益		
受取利息	4,757	4,921
受取配当金	11,006	10,077
貸倒引当金戻入額	—	18,895
受取賃貸料	22,492	31,483
補助金収入	—	9,731
雇用調整助成金	145,059	39
雑収入	32,042	17,179
営業外収益合計	215,357	92,327
営業外費用		
支払利息	11,290	9,179
賃貸費用	7,742	6,643
支払補償費	—	6,021
雑損失	8,247	2,637
営業外費用合計	27,280	24,482
経常利益又は経常損失（△）	△560,280	1,760,036
特別利益		
投資有価証券売却益	278,026	—
特別利益合計	278,026	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△282,254	1,760,036
法人税、住民税及び事業税	54,522	330,734
法人税等調整額	△222,632	△204,248
法人税等合計	△168,109	126,485
当期純利益又は当期純損失（△）	△114,144	1,633,550

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	2,197,710	6,951,842
当期変動額							
剰余金の配当							
自己株式の取得							
当期純損失（△）						△114,144	△114,144
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△114,144	△114,144
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	2,083,566	6,837,697

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△172,221	9,319,010	577,022	577,022	9,896,032
当期変動額					
剰余金の配当					
自己株式の取得					
当期純損失（△）		△114,144			△114,144
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			△261,332	△261,332	△261,332
当期変動額合計		△114,144	△261,332	△261,332	△375,477
当期末残高	△172,221	9,204,865	315,689	315,689	9,520,555

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	2,083,566	6,837,697
当期変動額							
剰余金の配当						△135,717	△135,717
自己株式の取得							
当期純利益						1,633,550	1,633,550
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,497,832	1,497,832
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	3,581,399	8,335,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△172,221	9,204,865	315,689	315,689	9,520,555
当期変動額					
剰余金の配当		△135,717			△135,717
自己株式の取得	△163	△163			△163
当期純利益		1,633,550			1,633,550
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			24,506	24,506	24,506
当期変動額合計	△163	1,497,669	24,506	24,506	1,522,175
当期末残高	△172,384	10,702,535	340,195	340,195	11,042,731

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△282,254	1,760,036
減価償却費	681,956	626,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,571	△23,096
賞与引当金の増減額 (△は減少)	188,000	266,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124,562	57,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,425	9,591
受取利息及び受取配当金	△15,763	△14,999
支払利息	11,290	9,179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△278,026	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,007,262	△3,958,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△321,905	△634,991
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84,799	△437,253
差入保証金の増減額 (△は増加)	△15,791	△18,048
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,723	2,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,092,803	4,197,967
未払金の増減額 (△は減少)	△7,684	9,294
未払又は未収消費税等の増減額	194,577	241,523
未払費用の増減額 (△は減少)	71,204	409,096
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34,918	167,822
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,300	400
その他	11,620	△8,535
小計	411,865	2,662,384
利息及び配当金の受取額	16,243	13,919
利息の支払額	△11,290	△9,179
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	103,322	△83,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,140	2,583,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239,546	△22,870
無形固定資産の取得による支出	△21,008	△23,007
資産除去債務の履行による支出	△7,320	—
投資有価証券の取得による支出	△1,311	△1,311
投資有価証券の売却による収入	358,574	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,507	△1,251
敷金及び保証金の回収による収入	115,279	98,715
その他	365	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,525	50,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△163
リース債務の返済による支出	△83,190	△84,507
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金返済による支出	△1,852,862	△1,550,796
配当金の支払額	△716	△134,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,768	△1,770,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,897	863,644
現金及び現金同等物の期首残高	2,927,736	3,212,633
現金及び現金同等物の期末残高	3,212,633	4,076,277

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当事業年度において、政府からの行動制限等の要請は出されず、社会経済活動はコロナ禍以前に戻りつつあります。

当社の主要取引先である外食産業における国内需要水準は業態により差はあるものの着実に回復が見られ、更にインバウンド需要の回復も見込まれます。

繰延税金資産の回収可能性において、外食業態を中心とした売上高については、足元の回復状況を踏まえ、更なる需要が見込まれると仮定し、コロナ禍以前の実績等を考慮し見積っております。

なお、決算短信作成時点においては、入手可能な情報によって見積りを行っていますが、今後、同感染症による経営環境の変化等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（表示方法の変更）

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「営業外費用」の「賃貸費用」に計上しておりましたが、当事業年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社の事業所倉庫の有効活用を図り、安定的収益を得る目的として、倉庫業を主要事業の一つとして位置づけるため、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた166,766千円のうち倉庫業に係る収入144,274千円は「売上高」に、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた118,924千円のうち倉庫業に係る費用111,182千円は「売上原価」の「不動産賃貸原価」に組替えております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた569,473千円のうち525,913千円は、「有形固定資産」の「建物」142,293千円、「建物附属設備」94,018千円、「構築物」11,967千円、「機械及び装置」59,677千円、「工具、器具及び備品」4,088千円、「土地」213,868千円として組替え、「投資その他の資産」の「減価償却累計額」に表示していた△251,071千円は、「有形固定資産」の「建物」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△87,560千円、「建物附属設備」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△90,114千円、「構築物」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△11,559千円、「機械及び装置」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△57,748千円、「工具、器具及び備品」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△4,088千円として組替えております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地区別及び商品分類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	7,466,817	2,514,589	10,231,322	126,843	669,076	—	21,008,649
中日本東部地区	4,313,996	1,604,636	6,506,303	48,856	179,095	—	12,652,889
中日本西部地区	8,601,094	1,928,997	12,103,191	117,311	599,196	—	23,349,792
西日本地区	4,177,453	921,518	7,388,501	45,433	269,486	—	12,802,393
その他	306,596	143,779	120,930	55,748	17,125	—	644,180
顧客との契約から生じる収益	24,865,958	7,113,521	36,350,249	394,193	1,733,981	—	70,457,905
その他の収益 (注)	—	—	—	—	—	144,274	144,274
合計	24,865,958	7,113,521	36,350,249	394,193	1,733,981	144,274	70,602,179

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	10,181,030	4,374,973	14,787,489	172,214	928,920	—	30,444,627
中日本東部地区	5,547,258	1,930,506	8,592,993	58,457	204,116	—	16,333,331
中日本西部地区	11,445,297	2,701,487	16,743,203	159,099	688,224	—	31,737,312
西日本地区	5,006,369	1,109,667	9,007,920	49,918	305,594	—	15,479,470
その他	318,722	141,974	157,000	47,970	23,774	—	689,441
顧客との契約から生じる収益	32,498,677	10,258,608	49,288,607	487,659	2,150,630	—	94,684,184
その他の収益 (注)	—	—	—	—	—	149,742	149,742
合計	32,498,677	10,258,608	49,288,607	487,659	2,150,630	149,742	94,833,926

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は「食品卸売事業」及び「倉庫業」を行っております。当社報告セグメントは「食品卸売事業」のみであり、「倉庫業」は重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052円24銭	1,220円50銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△12円62銭	180円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△114,144	1,633,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に 係る当期純損失(△) (千円)	△114,144	1,633,550
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,047,925	9,047,823

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・新任候補

代表取締役会長 尾家 啓二（現 代表取締役社長執行役員）

代表取締役社長執行役員 尾家 健太郎（現 取締役常務執行役員管理本部長）

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

③就任予定日

2023年6月27日